

日本のレクリエーション研究の動向

— 機関誌・研究会・学会発表を中心に —

矢 川 律 子* 石 井 允** 野間口 英 敏***
鈴 木 秀 雄**** 上 野 直 紀***** 坂 口 正 治*

Current Trend of Leisure and Recreation Studies in Japan

— Especially researches and studies presented
to Journal of Leisure and Recreation
Studies, the former of JSLRS, and JSLRS —

RITSUKO YAGAWA, MAKOTO ISHII
HIDETOSHI NOMAGUCHI, HIDEO SUZUKI
NAOKI UENO, MASA HARU SAKAGUCHI

The purpose of this study was that to comprehend the current status of leisure and recreation studies in Japan to propose the direction of future studies to be done in leisure and recreation in Japan by means of grasping and analyzing all of 344 researches and studies presented not only to the conventions of the former organization of JSLRS from 1965 to 1970 but also to the conventions of JSLRS from 1971 to 1980 and contributed to Journal of Leisure and Recreation Studies from number one to seven issue.

In order to be able to attain and to satisfy the above purpose, all studies and researches were collected and then quantitatively analyzed.

The content of the analyzation and the classification of this study was as follows :

1. the distinction of researchers's sex
2. institutions and companies to which researchers belong
3. the form of researches and studies
4. the kind of organizations or Journals to which studies were contributed and presented
5. the content of studies
6. the method of studies
7. the object of studies
8. the field of studies
9. the studies concerning foreigners and foreign countries
10. the main interest of JSLRS members

* 東洋大学
** 立教大学
*** 東海大学

**** 関東学院大学
***** 明星大学

According to the result of analyzing and classifying all of 344 researches and studies, it can be said that :

1. more than 80% of studies were reported and conducted by male members
2. members who were school teachers conducted researches more than any other member, and more than 90% of teachers were university faculties
3. the ratio between individual studies and group studies (project) was almost the same
4. the total number of studies and researches was 344
5. there were eleven different classifications of studies, and were many different kinds of study methods utilized
6. some of studies were inappropriate to report in the field of Leisure and Recreation and were merely developing researchers' own opinions
7. dealing with human as objects of studies was most frequent
8. there were thirty-three different fields of studies conducted, and less than 10% of studies dealing with foreigners and foreign countries were conducted
9. there were thirty categories of members' main interest, and the highest category was "recreation"

By means of analyzing and classifying all of 344 studies and researches, it goes without saying that by this study the current trend was clarified and at the same time one of desirable directions toward our future studies to be done in Leisure and Recreation in Japan was presented.

はじめに

日本レクリエーション運動の推進団体（日本厚生協会）が誕生（1938年）して以来40余年の間には、多彩なレクリエーションに関する変遷があった。初期におけるレクリエーション運動では、レクリエーションそれ自体の定着をはかる運動が中心で学究活動はあまり活発とはいえなかった。

しかしながら限られた数の人たちによってではあったが、日本におけるレクリエーションも確実な進展をみせ、昭和40年には日本レクリエーション研究会が発足し、レクリエーションに関する科学的な研究活動を通して、レクリエーションの発展と推進がなされた。6年後には日本レクリエーション研究会が発展的に解消され、日本レクリエーション学会（昭和46年3月21日）の誕生をみた。

日本レクリエーション研究会以来15年、日本レクリエーション学会発足後10年の経過の中でレクリエーションを自身の専門分野として扱い、また

レクリエーションに興味を持つ者にとっては、レクリエーションの重要性を十分に把握せずに諸研究を進めることはできないであろう。そこで日本におけるレクリエーションの方向性をさぐり、洞察していくには先ず過去においてどのようなことが歴史的にも起こり、どのようなことがなされてきたか、またどのようなレクリエーション運動の推進力があったのかを確実に理解しなければならないであろう。

80年代に日本のレクリエーションがめざす方向性をとらえようとすれば、現在われわれが立っている位置を確認することが初歩的な手順となろう。今研究に先だち、昭和55年1月にはレクリエーションの先駆者である白山源三郎・三隅達郎両氏を招き、“日本におけるレクリエーションの動向を歴史的にふりかえる”という研究会を持った。この研究会において今後のレクリエーション指導・研究をめざす者は、過去をふまえ現状を明確にしたうえで、80年代いや将来のレクリエーション運動を

とらえていかなければならないことをも両氏は指摘された。

そこで一つの現状把握の方法として、本研究では日本レクリエーション研究会・日本レクリエーション学会の研究発表の全貌をとらえ、その系統化・分析をおこない、レクリエーション研究の動向をさぐろうとしたものである。それは今後の研究が、理論・実践両面にわたって社会のニーズにも応じることのできる確固たる研究内容を持たなければならないと考えたからである。

I 研究の目的

日本レクリエーション研究会・学会において発表された諸研究344題の全貌を捉え分析することにより、日本のレクリエーション研究の現状を把握し、今後の研究の方向性を提起しようとするものである。

II 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、①日本レクリエーション研究会（第1回～第5回研究大会）発表資料、②日本レクリエーション学会（第1回～第10回学会大会）発表資料、③レクリエーション研究（第1号～第7号）発表資料の収集をすると共に、それらの資料を数量的に分析した。

III 分析の内容

分析の内容については次のとおりである。

1. 発表者の性別
2. 発表者の所属
3. 研究形態
4. 発表機関の分類
5. 研究内容による分類
6. 研究の方法
7. 研究の対象
8. 研究分野
9. 国外を対象とした研究
10. 会員の中心興味

（1）発表者の性別

共同研究の場合には、発表者の性別による分類をおこない、機関誌（レクリエーション研究）で

は第一番目に記載されている者の性別によって分類し、団体による発表をも区別した。

（2）発表者の所属

共同研究の場合には、発表者の性別による分類をおこない、機関誌（レクリエーション研究）では第一番目に記載されている者の所属によって分類した。

（3）研究形態

個人研究または共同研究に分類した。

（4）発表機関の分類

日本レクリエーション研究大会、日本レクリエーション学会大会、機関誌「レクリエーション研究」に分類した。

（5）研究内容による分類

日本体育学会の分類に準じた。

（6）研究の方法

原則として発表者が記述した研究方法によった。

（7）研究の対象

発表者が記述した研究対象により分類した。

（8）研究分野

発表テーマに含まれるレクリエーション関係分野語による分類をおこなった。

（9）国外の素材を扱った研究

研究が国外の内容を対象としたもの。

（10）会員の中心興味

登録カードに記載された中心興味（昭和54年10月現在）によった。

IV 結果の分析と考察

1. 発表者の性別（図1）

男子発表者が全体の86.9%（229人）を占め、女子は12.5%（43人）であり、団体による発表（学会委託研究委員等）は2題であった。

2. 発表者の所属（図2）

教員の発表が77.3%（266題）と最も多く、全教員中大学教員が92.1%（245題）を占めている。続いて大学院生（21人）、日本レクリエーション協会（19人）、民間企業（12人）、の順となっている。

図2に示されるように比較的、研究活動が容易な立場にある会員の発表が多く、いわゆるレクリエーション指導者として実践活動をおこなっている現場からの発表が、今後活発になることも日

本レクリエーション運動を進めていく上で必要であろう。

3. 研究形態 (図3)

研究形態の分類は個人研究と共同研究に区別したが、個人研究が181題で52.6%であり、共同研究の47.4% (163題) を僅かに上回った。

4. 発表機関の分類 (図4)

日本レクリエーション研究大会 (第1回~第5回) の発表題数は27.6% (95題) であり、日本レクリエーション学会大会 (第1回~第10回) の発表題数は61.9% (213題) となっており年平均20題程度の発表がおこなわれてきたことになり、機関誌「レクリエーション研究」は第1号が1971年に発刊されて以来 (2号=1972年; 3号=1973年; 4号=1974年; 5号=1975年; 6号=1977年; 7号=1980年) 合計7号にわたり、機関誌に10.5% (36題) が発表された。

5. 研究内容による分類 (図5)

分類は「日本体育学会の分類」に準じた結果、社会学的研究が第1位で44.8% (154題) で、以下方法論的研究22.4% (77題)、原理的研究12.2% (42題)、管理学的研究9.6% (33題)、心理学的研究3.5% (12題)、歴史的研究3.2% (11題)、指導法的研究1.5% (5題)、生理学的研究1.2% (4題)、で保健学的研究、教育学的研究、そして測定評価的研究は0.6% (2題) であった。

以上の研究内容からすると社会学的研究が約半数にわたり、実践の場からの発表が少ないことはすでに述べたが、ここでも指導法的研究は僅か1.5%にすぎなかった。研究内容の平均化が望ましいわけではないが、多方面にわたってバランスのとれた研究活動も必要ではなからうか。

研究内容の多方面化は必要なものの、それがあまりにもレクリエーション関連分野から逸脱しているという形での研究がみられた (13.4%, 46題)。このことは会員各自が一考を要する問題であろう。

6. 研究の方法 (図6)

研究方法は、質問紙法が最も多く46.4% (163題) で、続いて論理的研究14.8% (52題)、文献研究10.5% (37題)、実験研究9.0% (31題)、実地調査4.6% (16題)、事例研究4.4% (15題)、面接法4.1% (14題) で、その他6.6% (23題) の項目

中には、報告、観察法、日誌等が含まれた。

研究内容の分類で社会学的研究が多いことから、研究方法も質問紙法を用いておこなったものが多数を占めた。統計的処理をすることによりそれを研究として認めることに異議はないが、多くの場面に適用、あるいは利用できる事例研究形態の研究方法なども実践と理論とを融合する立場から、より豊富におこなわれる必要があろう。また論理的研究の中で、ややもすると自己主張にもつながる単なる理論展開で終始している研究もいくつかみられたが、論理的な理論展開をする必要があり研究内容の分類においても指摘したように一考すべき問題であろう。

〔注〕研究の方法の中で発表題数の合計が344題を上回るのは、発表者が一つの研究の中で複数の方法を用いたことを記述しているためである。

7. 研究の対象 (図7)

研究方法やその内容の特質から、研究対象は、人的 (主婦・住民・学生……) であったり、物的 (施設・場所・資源……) であったり、あるいは種目 (レクリエーション、キャンプ、遊戯……) 等に及んだ。

人的な対象は73.0% (251題) で、その中で児童、生徒、学生を対象としてとりあげている研究題数は25% (86題) と多いが、対象を単独で捉えると地域住民が16.6% (57題) で第1位となり、次いで職場従業員8.7% (30題) となった。

種目が対象となっている研究は18.9% (65題) で、物的研究 (3.5%, 12題) や文献資料研究 (4.4%, 15題) は僅かであった。

少ない資源の我国においては、資源の有効かつ有意義な利用法も含めた、物的研究および文献資料研究も大切であろう。

8. 研究分野 (図8)

ここでいう研究分野とは、発表テーマに含まれるレクリエーション関係分野語を意味するもので、その内訳をみると、レクリエーションをとりあげている研究は約半数の47.3% (141題) に達し、第2位のキャンプ (12.8%, 38題) をかなり上回っている。以下その他 (3.3%) に含まれる項目 (スキー、厚生運動、民謡、余暇施設、パドミントン、生活時間、健康クラブ、音楽、娯楽、イ

ンディアカ、Outward Bound school) も合せると全項目で33分野にのぼるが、レクリエーション分野を考察するときには、身体的な分野のみならず文化的な分野の研究などの多くの分野における研究もさらにおこなわれなければならない。

9. 外国の素材を扱った研究 (図9)

外国の素材を題材にした研究は7.0% (24題) で、アメリカ (13題)、ポーランド (3題)、イギリス (2題) で、北アメリカ、フランス、フィリピン、パキスタン、ドイツとアメリカ、ヨーロッパは各1題ずつであった。

欧米を素材にしたものが多く、アジアを扱ったものは2題のみであった。

今後、情報を諸外国にも求め日本のレクリエーションをみきわめるためには、国内のみにとどまらず、より一層海外にも目を向けた研究が求められるであろう。

10. 会員の中心興味 (図10)

会員の登録カード (昭和54年10月現在) に記載された中心興味を分類すると、レクリエーション (46.5%, 99人)、野外活動 (8.9%, 19人)、レジャー (5.6%, 12人)、キャンプ (5.2%, 11人)、スポーツ (3.8%, 8人)、の順で、以下野外教育、余暇活動、余暇、レクリエーション指導法、あそび、社会体育、レクリエーション教育、高齢者問題、レクリエーション指導者、レクリエーション療法、余暇教育、余暇利用、体力づくり、観光開発、施設計画、レクリエーション施設、建築計画、グループワーク、生きがい、オリエンテーリング、娯楽論、都市計画、体力と技能、トリム、自然環境、運動生理学、ボールゲーム、フォークダンス、ゲーム、野外運動であった。

研究分野と会員の中心興味との関連を考察すると、「レクリエーション」を中心興味としている会員が多く、比例して研究分野での「レクリエーション」の発表も多い。また野外活動関係の中心興味と研究分野のその割合とがほぼ同じであるように、中心興味の度合の強いものはやはり研究分野にもその強い影響がうかがえた。

V 要 約

以上、結果の分析をもとに要約すると、次のよ

うなことがいえる：

1. 男子発表者が全体の8割以上を占めていた。
2. 教員の研究発表が最も多く、中でも大学教員が9割以上を占めていて、レクリエーション指導者あるいはワーカーとして実践活動をおこなっている現場からの研究発表が少なかった。

3. 個人研究と共同研究の比率はほぼ同じであった。

4. 研究発表総数は344題で、日本レクリエーション研究大会において95題、日本レクリエーション学会大会において213題、そして機関誌「レクリエーション研究」には36題が発表された。

5. 研究内容の分類は、社会学的研究、方法論的研究、原理的研究、管理学的研究、心理学的研究、歴史学的研究、指導法的研究、生理学的研究、保健学的研究、教育学的研究、測定評価的研究の分類に及んでいるが、社会学的研究が約半数にわたった。またレクリエーションの分野から逸脱している研究内容の発表がみられた。

6. 研究方法は、質問紙法、論理的研究、文献研究、実験研究、実地調査、事例研究、面接法、その他 (報告、観察法、日誌等) があり、中でも質問紙法が多くみられた。論理的な研究の中で、単なる理論展開で終始している研究がみられた。

7. 研究の対象は、人的 (主婦、住民、学生…) な対象が最も多く、次に種目 (レクリエーション、キャンプ、遊戯…) を対象とした研究、物的 (施設、場所、資源…) や文献資料研究が続いている。

8. 研究分野ではレクリエーションをとりあげている研究が約半数で、以下キャンプ、余暇、レジャー、レクリエーションセラピーが上位を占め、全項目で33分野にのぼった。

9. 外国の素材を扱った研究は、一割弱みられた。

10. 中心興味を分類すると、レクリエーション、野外活動、レジャー、キャンプ、スポーツが上位で、30項目に分類することができた。

今後の研究の方向性を考えるとき、下記のことが提起できよう：

研究活動が比較的容易にできる立場にある会員により発表がなされているが、それは会員のかたよりも一つの原因であり、レクリエーション指導

者あるいはワーカーとして活躍している人たちによる実践の場からの発表を今後活発化することも大切である。会員数の増加をはかることにより、多方面にわたる中心興味が現われ、今まで研究がなされなかった分野にも研究の光をあびせることができる可能性が生まれるであろう。一方では研究がおこなわれていない分野に対して、既に会員である者にその分野の研究を奨励するような委託研究等も考えられる。

研究内容や範囲は身体的なレクリエーション分野のみであってはならず、文化的あるいは社会的といったようなあらゆる側面からも研究がなされなければならない。また社会学的な研究が多く、中にはレクリエーション分野から逸脱した研究もみられるが、それはとりもなおさず理論と実践の融合をあまりにも無視している結果からではないだろうか。研究を実践の場につなげ、逆に実践から新しい理論を求めていこうとするならば、そこには必ずそのレクリエーションに関する研究の根拠と必要性が共存しているはずであり、客観的な理解のできる研究こそ必要となるのである。

単なる自己主張をとまってしまう理論展開の研究であってはならないことはいうまでもなく、研究発表が個人の業績の積み重ねとしてのみ終わってしまってはならない。その研究によりレクリエーション研究の方向性がみいだせたり、方向性をす

こしでも定めることに役立ったり、次の研究へのステップとなってこそ初めて本当の研究といえるのではないだろうか。

おわりに

この研究を通して、日本レクリエーション研究大会、日本レクリエーション学会大会、そして機関誌「レクリエーション研究」で発表された全ての研究を分析したことにより、現在までの日本におけるレクリエーション研究の動向が明確になると同時に一つの指針を提示できたのではないだろうか。さらに将来の展望をする時、10年後、20年後に再びこのような研究をおこない、そしてそれらを比較することも重要な問題であり、レクリエーションに興味を持つ者、レクリエーション分野に深く関わりを持つ者、ましてやレクリエーション分野にたずさわる者にとって、このような研究は常になされていかなければならない。

レクリエーション研究の将来を考察するにあたっては、現状をしっかりと把握する力は持っていないなければならない。従って各会員の絶え間ない努力によってこそ、研究の質的な向上がなされるであろうし、それが日本のレクリエーション運動の一翼をになうことになる。微力ではあってもこの研究がレクリエーション研究の発展に向かって一つのステップとなれば幸いである。

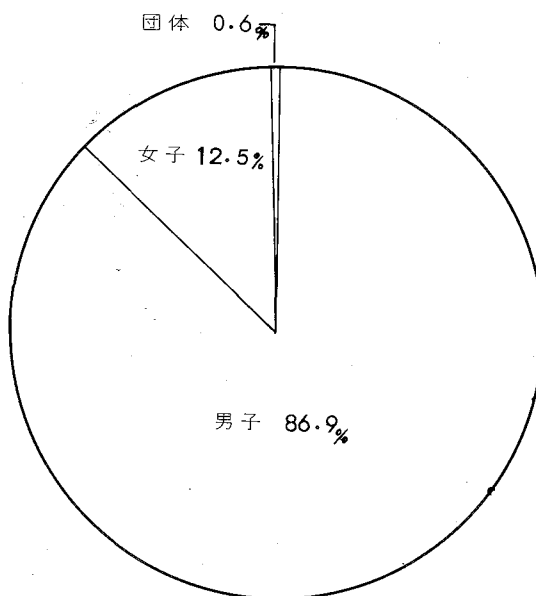


図 1 発表者の性別

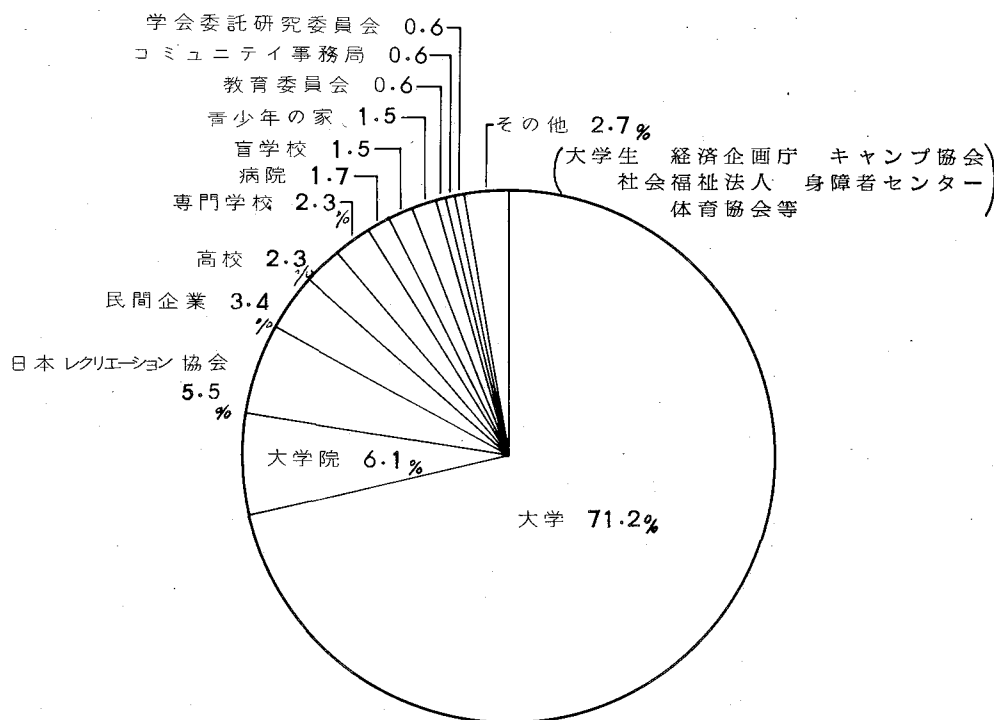


図 2 発表者の所属

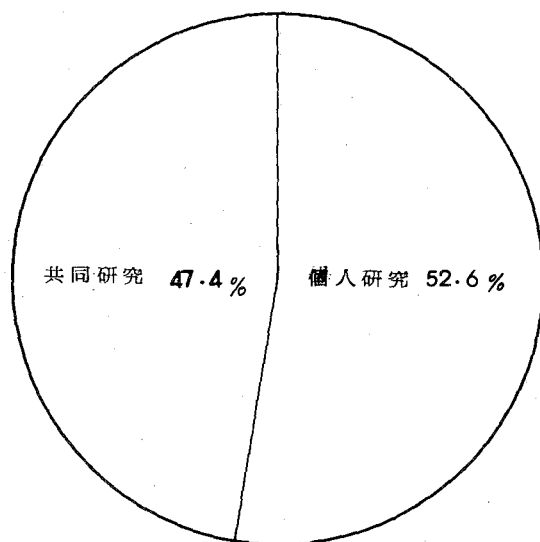
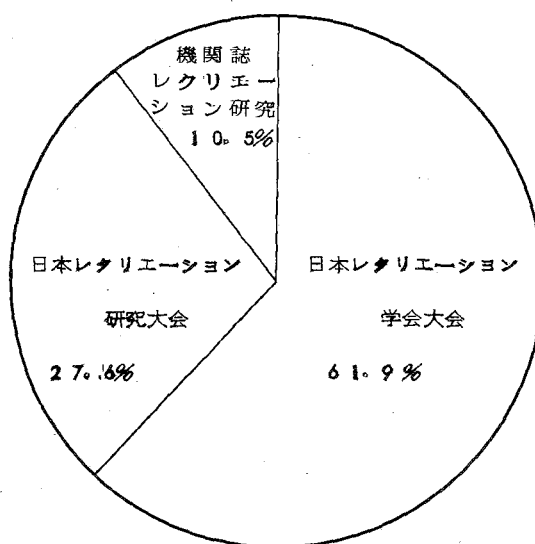


図 3 研究形態



N = 344

図 4 発表機関の分類

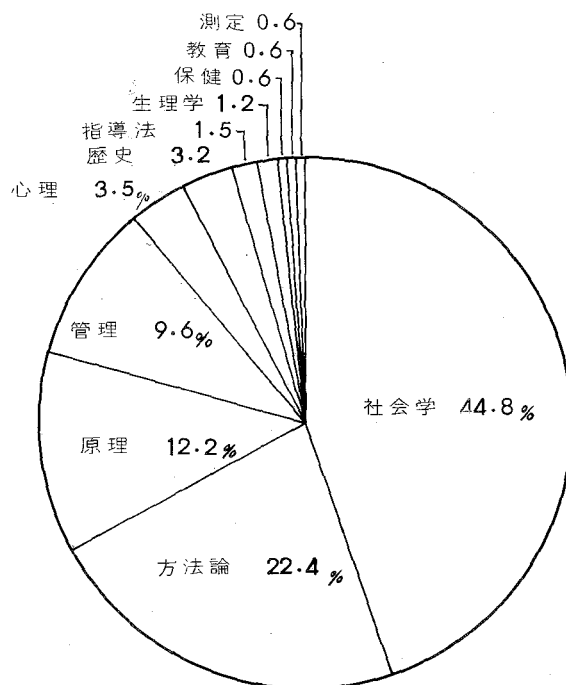


図 5 研究内容による分類

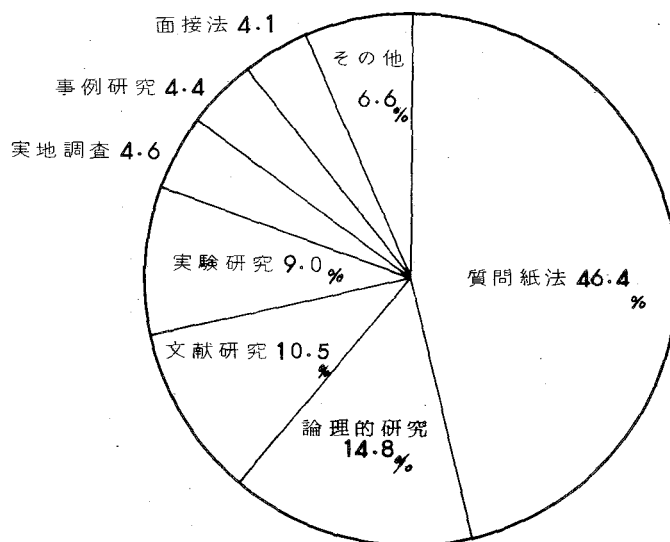


図 6 研究の方法

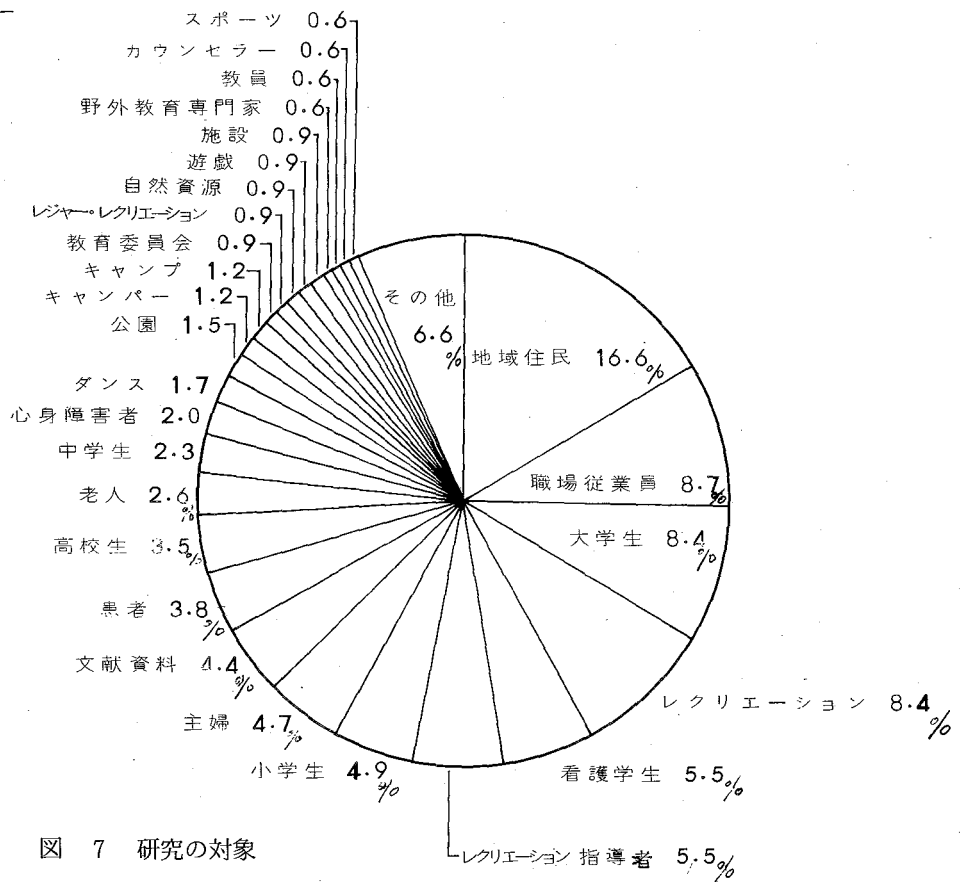


図 7 研究の対象

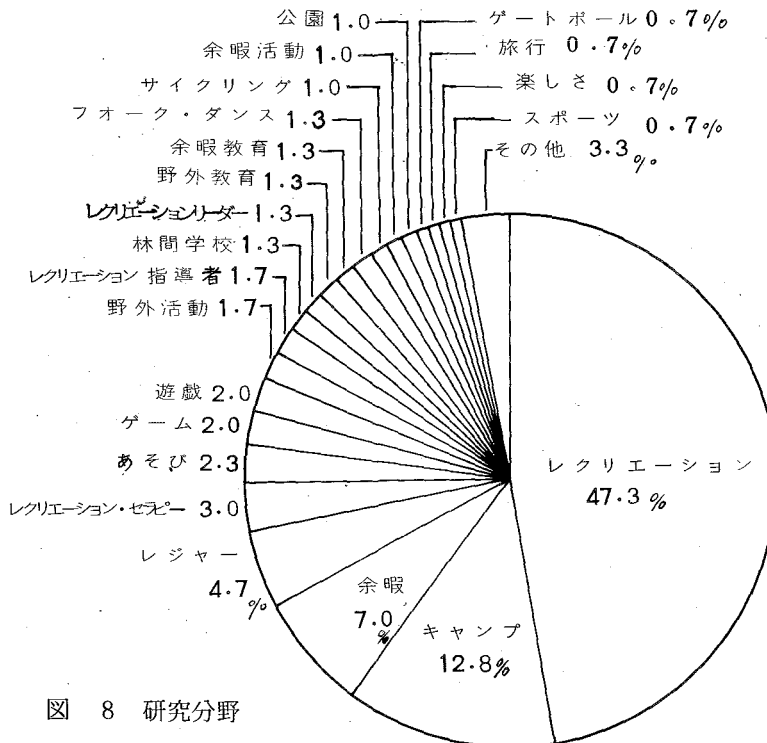


図 8 研究分野

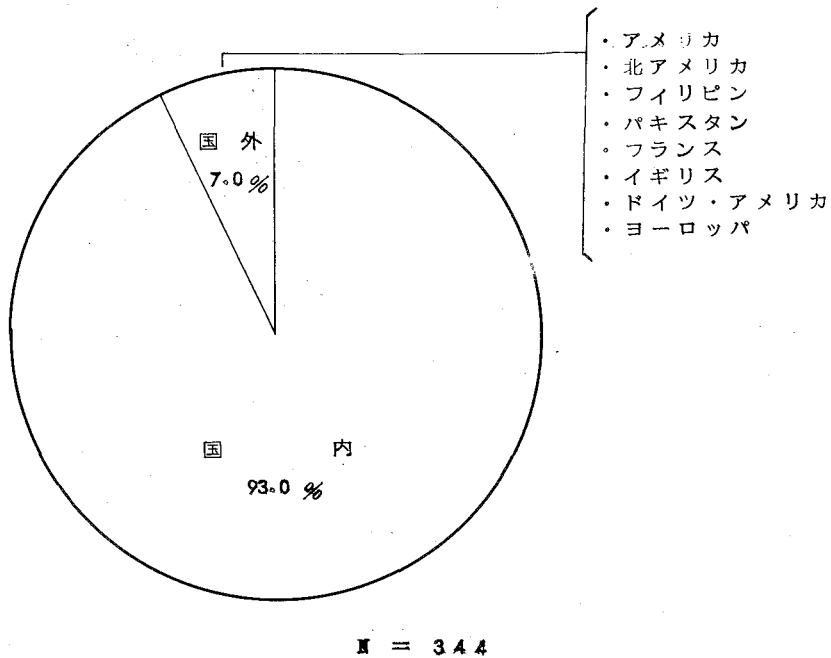


図 9 国外の素材を扱った研究

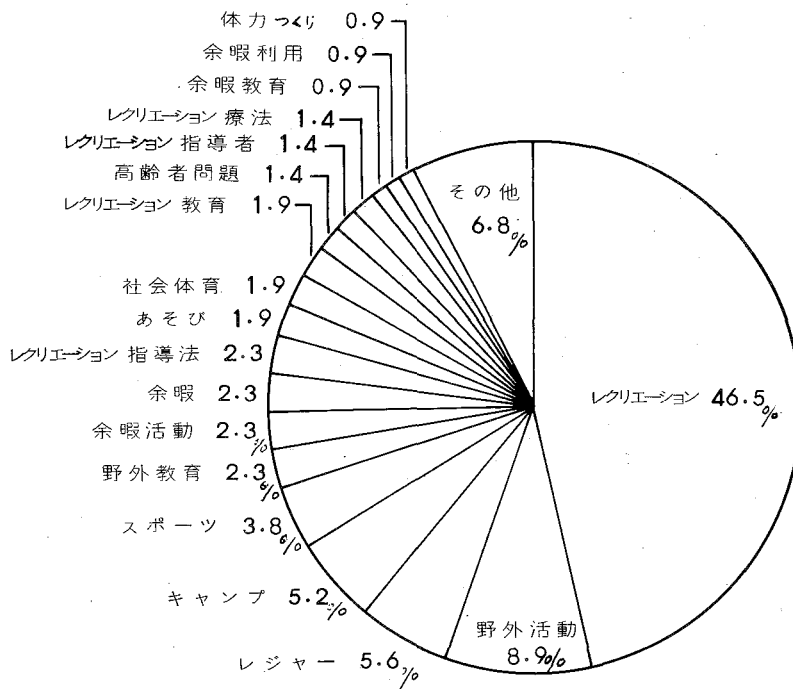


図 10 会員の中心興味